

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 1 2 月 2 5 日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
福知山河川国道事務所長 大西 民男

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 福知山河川国道事務所自家用電気工作物保守業務
数量 1 式 (電子調達システム対象案件)
- (2) 調達案件の概要 福知山河川国道事務所において、自家用電気工
作物の所期の機能保全を目的として保守を行う
ものである。
- (3) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 履行場所 京都府福知山字堀小字今岡 2459-14
福知山河川国道事務所管内
- (5) 入札方法
 - ① 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算し
た金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額
とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課
税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該
金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載するこ
と。
 - ② 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札
者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約(以
下「不落随契」という。)に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
 - 1) 不落随契に伴う見積依頼は、2 回目の入札を行ったものに対して行うものとす
る。
 - 2) 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
 - 3) 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
 - 4) 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
- (6) 電子調達システムの利用
本案件は、競争参加資格確認申請書等(以下「申請書等」という。)の提出、入
札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムに

より難しい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式紙契約方式に代えることができる。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。
- ③ 近畿地方整備局管内に本店、支店又は営業所があること。
- ④ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑤ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- ⑥ 入札説明書及び図書等を下記3（3）の交付方法により、下記3（2）の交付期間に、電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
- ⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- ⑧ 入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出したものであること。
- ⑨ 予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒620-0875

京都府福知山市字堀小字今岡 2459-14

国土交通省 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所

経理課 専門官 速水 宏実

電話 0773-23-4920（内線 220）

- (2) 入札説明書及び図書等の交付期間

別表1のとおり。

- (3) 入札説明書及び図書等の交付方法

電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェッ

クを入れること。)

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。

(4) 電子調達システムの URL

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(5) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限
別表1のとおり。

(6) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表1のとおり。

(7) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり。

場所 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記3(4)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 本業務は、令和8年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は令和８年４月１日とする。

なお、本業務は、令和８年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる令和８年度の予算が成立し、支出負担行為計画示達日が４月２日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とし、本予算成立後に全額の契約とする。

(８) 手続きにおける交渉の有無 無

(９) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(2)	入札説明書及び図書等の交付期間	令和7年12月25日(木) 9時00分から 令和8年1月28日(水) 16時00分まで
3.(5)	申請書等の受領期限	令和8年1月28日(水) 16時00分
3.(6)	入札書の受領期限	令和8年3月 5日(木) から 令和8年3月 6日(金) までの 9時00分から16時00分まで
3.(7)	開札の日時	令和8年3月 9日(月) 11時00分